



2027年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2026年7月29日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東
コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今吉 琢也
問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 横山 茂樹 TEL 03-6849-9703
コーポレートコミュニケーション部長
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,043,143	14.7	151,553	8.0	140,036	6.7	96,153	5.4
2026年3月期第1四半期	909,524	△5.2	140,391	△10.6	131,295	△12.8	91,194	△16.9

(注) 四半期包括利益 2027年3月期第1四半期 158,515百万円 (146.4%) 2026年3月期第1四半期 64,336百万円 (△77.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	107.20	107.20
2026年3月期第1四半期	99.08	99.08

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	6,782,589	3,710,209	3,515,432	51.8	3,943.23
2026年3月期	6,423,941	3,708,427	3,510,768	54.7	3,896.10

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	95.00	—	95.00	190.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		95.00	—	95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,302,000	4.1	555,000	△2.2	508,000	△5.4	349,000	△7.3	390.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2026年4月28日開催の取締役会の決議に基づき自己株式を取得しています。連結業績予想の「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、2026年6月30日までの自己株式の取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 0社、除外 0社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	930,340,620株	2026年3月期	930,340,620株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	38,830,516株	2026年3月期	29,242,594株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	896,625,540株	2026年3月期1Q	919,745,970株
------------	--------------	------------	--------------

（注）2027年3月期第1四半期及び2026年3月期の期末自己株式数の中に、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式を1,439,823株含めています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのことをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	P. 7
（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更	P. 7
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更 ..	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
（1）四半期連結貸借対照表	P. 8
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 12
（5）セグメント情報	P. 12
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2025年4月より2028年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」をスタートしました。成長戦略の3本柱として、①イノベーションによる価値共創、②成長性と収益性の追求、③経営基盤の革新 を掲げ、ありたい姿として再定義した「安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー」を目指し、モノ価値およびコト価値の一層の進化に向けて活動を進めています。

本中期経営計画の2年目となる2027年3月期の第1四半期（2026年4月1日から2026年6月30日まで）において、連結売上高は1兆431億円（前年同期比14.7%増加）となりました。建設機械・車両部門では、前年同期に比べて円安となった影響に加えて、販売価格の改善や販売量の増加により、売上高は前年同期を上回りました。産業機械他部門では、自動車産業向け大型プレスの販売増加と半導体産業向けエキシマレーザー関連事業でのメンテナンス売上げ増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。

利益については、建設機械・車両部門でコストの増加などの影響はあるものの、円安の影響と販売価格の改善効果および販売量の増加により増益となりました。リテールファイナンス部門と産業機械他部門では増益となりました。この結果、営業利益は1,516億円（前年同期比8.0%増加）、売上高営業利益率は前年同期を0.9ポイント下回る14.5%となりました。税引前四半期純利益は1,400億円（前年同期比6.7%増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は962億円（前年同期比5.4%増加）となりました。

本中期経営計画ではESGに関する経営目標として「ダウ・ジョーンズ・ベストインクラス・ワールド・インデックス」への選定を掲げており、このたび同インデックスに選定されました。

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [A] 1ドル＝145.5円 1ユーロ＝162.5円 1豪ドル＝92.6円	当第1四半期 連結累計期間 [B] 1ドル＝158.5円 1ユーロ＝184.6円 1豪ドル＝112.6円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	909,524	1,043,143	14.7%
建設機械・車両	844,911	966,934	14.4%
リテールファイナンス	30,444	32,695	7.4%
産業機械他	43,453	52,895	21.7%
消去	△9,284	△9,381	—
セグメント利益	140,010	150,810	7.7%
建設機械・車両	122,250	130,123	6.4%
リテールファイナンス	9,364	9,624	2.8%
産業機械他	7,203	9,010	25.1%
消去又は全社	1,193	2,053	—
営業利益	140,391	151,553	8.0%
税引前四半期純利益	131,295	140,036	6.7%
当社株主に帰属する四半期純利益	91,194	96,153	5.4%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

[建設機械・車両]

建設機械・車両部門の売上高は9,669億円（前年同期比14.4%増加）、セグメント利益は1,301億円（前年同期比6.4%増加）となりました。

当期において、建設現場向け施工管理ソリューションのスマートコンストラクション[®]を着実に推進し、日米欧豪でのICT建機の販売割合を示す「ICT建機化率」は31.1%となりました。また、鉋山機械では、無人ダンプトラック運行システム（AHS）の累計導入台数が本年6月末時点で1,060台に達しました。

本年6月、ICT機能を搭載したSDV（Software Defined Vehicle）型の13トンクラス後方超小旋回油圧ショベル「PC128USi-12」と「PC138USi-12」の販売を開始しました。ICT施工に必要な3Dマシンガイダンス機能を標準搭載しスマートコンストラクション[®]の一部アプリケーションと連携することで、お客さまの現場の生産性や安全性の向上に貢献します。

また、同月には、20トンクラス油圧ショベル「PC200i-12 遠隔システム仕様車」と、同機種に対応した建設機械の遠隔操作システム「Smart Construction Teleoperation」の販売を開始しました。

シンガポールのチャンギ空港ターミナル5建設プロジェクトでは施工管理デジタルソリューション「スマートコンストラクション[®]」の本格導入を開始しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [A]	当第1四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
北米	223,383	289,209	65,826	29.5%
中南米	156,959	215,393	58,434	37.2%
米州	380,342	504,602	124,260	32.7%
欧州※1	86,374	96,384	10,010	11.6%
アフリカ	55,162	72,602	17,440	31.6%
中近東※1	24,692	11,212	△13,480	△54.6%
欧州・アフリカ・中近東	166,228	180,198	13,970	8.4%
オセアニア	96,562	112,104	15,542	16.1%
アジア※2	99,527	70,036	△29,491	△29.6%
中国	18,211	21,983	3,772	20.7%
CIS	13,158	16,079	2,921	22.2%
オセアニア・アジア※3・CIS	227,458	220,202	△7,256	△3.2%
日本	68,232	60,035	△8,197	△12.0%
合計	842,260	965,037	122,777	14.6%

※1 仕向地域の定義見直しに伴い、前年度実績を変更後の定義に基づき組み替えて表示しています。主にはトルコ向け売上を中近東から欧州に区分変更しています。

※2 日本および中国を除きます。

※3 日本を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<米州>

北米では、インフラやレンタル向けを中心に需要は堅調に推移し一般建機の販売が増加したことに加え、鉱山機械の販売増加や円安の影響により、売上高は前年同期比で29.5%増加しました。

中南米では、銅需要が堅調に推移する中、チリなどで鉱山機械の販売が増加したことや円安の影響により、売上高は前年同期比で37.2%増加しました。

<欧州・アフリカ・中近東>

欧州では、円安の影響により、売上高は前年同期比で11.6%増加しました。

アフリカでは、金の需要の堅調な推移やインフラ工事需要の高まりを背景に、鉱山機械および一般建機の販売が増加したことや円安の影響により、売上高は前年同期比で31.6%増加しました。

中近東では、中東情勢の影響により、一般建機および鉱山機械の販売が減少し、売上高は前年同期比で54.6%減少しました。

<オセアニア・アジア・CIS>

オセアニアでは、鉱山機械の販売が減少したものの、円安の影響により、売上高は前年同期比で16.1%増加しました。

アジアでは、インドネシアにおいて石炭採掘量の制限などを背景に鉱山機械の需要が低迷し、売上高は前年同期比で29.6%減少しました。

中国では、大口案件による販売増加や円安の影響により、売上高は前年同期比で20.7%増加しました。

CISでは、円安の影響により、売上高は前年同期比で22.2%増加しました。

<日本>

日本では、人件費・資材価格高騰や労働力不足などを背景に一般ユーザー向けおよびレンタル向け需要が引き続き低迷していることから、売上高は前年同期比で12.0%減少しました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、主に円安の影響および資産の拡大により、売上高は327億円（前年同期比7.4%増加）、セグメント利益は96億円（前年同期比2.8%増加）となりました。

[産業機械他]

産業機械他部門では、主に自動車産業向けの大型プレスの販売増加や半導体産業向けエキシマレーザー関連事業でのメンテナンス売上げ増加などにより、売上高は529億円（前年同期比21.7%増加）、セグメント利益は90億円（前年同期比25.1%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜財政状態＞

当第1四半期連結会計期間末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安になったことに加え、棚卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ3,586億円増加の6兆7,826億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ3,026億円増加の1兆6,436億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ47億円増加の3兆5,154億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ2.9ポイント減少の51.8%となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したものの、四半期純利益などにより、651億円の収入（前年同期比353億円の収入増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、668億円の支出（前年同期比195億円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパー及び借入金の増加などにより、1,262億円の収入（前年同期は857億円の収入）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ1,322億円増加し、5,719億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

＜今期の見通し＞

本年4月28日に公表しました通期連結業績予想に対し、中東情勢の影響による一部地域の需要の減少が期初想定より限定的とみられることに加え、一部関税率の変更により米国関税の影響が減少すること、および最新の市場見通しを反映し、売上高および利益を上方修正いたします。

業績予想の前提となる第2四半期から第4四半期平均の為替レート（1米ドル＝150.0円、1ユーロ＝174.0円、1豪ドル＝106.0円）は、本年4月28日の公表から変更ありません。通期平均の為替レートについては、第1四半期の為替が想定より円安に推移したことから、1米ドル＝152.1円、1ユーロ＝176.6円、1豪ドル＝107.6円となります（前回通期平均の為替レート見通し1米ドル＝150.0円、1ユーロ＝174.0円、1豪ドル＝106.0円）。

■2027年3月期通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A) (2026年4月28日公表)	4,118,000	508,000	466,000	318,000	352.90
今回修正予想 (B)	4,302,000	555,000	508,000	349,000	390.87
増減額 (B－A)	184,000	47,000	42,000	31,000	
増減率 (%)	4.5	9.3	9.0	9.7	
前期実績 (2026年3月期)	4,132,751	567,323	537,258	376,391	413.90

※前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

②①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2026年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	439,701		571,869	
受取手形及び売掛金	1,406,411		1,465,030	
棚卸資産	1,601,883		1,715,188	
その他の流動資産	240,203		266,648	
流動資産合計	3,688,198	57.4	4,018,735	59.2
長期売上債権	930,412	14.5	899,513	13.3
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	91,349		95,206	
投資有価証券	12,906		14,136	
その他	60		74	
投資合計	104,315	1.6	109,416	1.6
有形固定資産	982,429	15.3	1,001,574	14.8
オペレーティングリース使用权資産	75,566	1.2	85,137	1.2
営業権	272,823	4.3	279,349	4.1
その他の無形固定資産	169,345	2.6	166,889	2.5
繰延税金及びその他の資産	200,853	3.1	221,976	3.3
資産合計	6,423,941	100.0	6,782,589	100.0

区分	前連結会計年度末 (2026年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	553,550		808,709	
長期債務	136,050		142,273	
－1年以内期限到来分				
支払手形及び買掛金	355,475		368,856	
未払法人税等	62,229		68,770	
短期オペレーティングリース負債	22,563		23,087	
その他の流動負債	617,550		639,065	
流動負債合計	1,747,417	27.2	2,050,760	30.2
固定負債				
長期債務	651,431		692,630	
退職給付債務	62,766		62,616	
長期オペレーティングリース負債	55,959		64,745	
繰延税金及びその他の負債	197,941		201,629	
固定負債合計	968,097	15.1	1,021,620	15.1
負債合計	2,715,514	42.3	3,072,380	45.3
(純資産の部)				
資本金	70,317		70,317	
資本剰余金	137,424		137,656	
利益剰余金				
利益準備金	49,711		49,711	
その他の剰余金	2,685,736		2,697,473	
その他の包括利益(△損失)累計額	678,310		732,724	
自己株式	△110,730		△172,449	
株主資本合計	3,510,768	54.7	3,515,432	51.8
非支配持分	197,659	3.0	194,777	2.9
純資産合計	3,708,427	57.7	3,710,209	54.7
負債及び純資産合計	6,423,941	100.0	6,782,589	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	909,524	100.0	1,043,143	100.0
売上原価	612,014	67.3	709,014	68.0
販売費及び一般管理費	157,500	17.3	183,319	17.6
その他の営業収益	381	0.0	743	0.1
営業利益	140,391	15.4	151,553	14.5
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	6,242	0.7	6,961	0.7
支払利息	△12,785	△1.4	△14,263	△1.4
その他（純額）	△2,553	△0.3	△4,215	△0.4
合計	△9,096	△1.0	△11,517	△1.1
税引前四半期純利益	131,295	14.4	140,036	13.4
法人税等	36,631	4.0	41,883	4.0
持分法投資損益調整前四半期純利益	94,664	10.4	98,153	9.4
持分法投資損益	2,129	0.2	2,523	0.2
四半期純利益	96,793	10.6	100,676	9.7
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	5,599	0.6	4,523	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益	91,194	10.0	96,153	9.2
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		99.08円		107.20円
希薄化後		99.08円		107.20円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	96,793	100,676
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	△31,662	57,745
年金債務調整勘定	△8	214
未実現デリバティブ評価損益	△787	△120
合計	△32,457	57,839
四半期包括利益	64,336	158,515
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	3,483	7,948
当社株主に帰属する四半期包括利益	60,853	150,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	96,793	100,676
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)への調整		
減価償却費等	39,208	46,060
法人税等繰延分	5,882	△3,667
投資有価証券評価損益及び減損	44	△899
固定資産売却損益	△342	△901
固定資産廃却損	456	513
未払退職金及び退職給付債務の減少	△1,043	△1,292
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の減少	60,457	7,388
棚卸資産の増加	△106,162	△81,145
支払手形及び買掛金の増減	△24,535	8,406
未払法人税等の増減	△40,484	5,991
その他(純額)	△476	△15,984
営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)	29,798	65,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△50,610	△75,453
固定資産の売却	4,328	9,866
投資有価証券等の購入	△269	△455
子会社株式及び事業等の取得(現金取得額との純額)	△8,118	△2,792
その他(純額)	7,447	2,082
投資活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△47,222	△66,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	285,825	336,536
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△134,199	△140,887
満期日が3カ月以内の借入債務の増加(純額)	72,909	89,479
自己株式の売却及び取得(純額)	△30,471	△61,715
配当金支払	△98,823	△85,782
その他(純額)	△9,590	△11,403
財務活動による現金及び現金同等物の増加(純額)	85,651	126,228
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△4,905	7,546
現金及び現金同等物純増加額	63,322	132,168
現金及び現金同等物期首残高	385,569	439,701
現金及び現金同等物四半期末残高	448,891	571,869

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	842,260	24,204	43,060	909,524	—	909,524
(2) セグメント間の内部売上高	2,651	6,240	393	9,284	△9,284	—
計	844,911	30,444	43,453	918,808	△9,284	909,524
セグメント費用						
(1) 売上原価	576,967	18,991	26,667	622,625	△10,611	612,014
(2) 販売費及び一般管理費						
① 研究開発費	23,139	—	2,341	25,480	—	25,480
② その他	122,555	2,089	7,242	131,886	134	132,020
計	722,661	21,080	36,250	779,991	△10,477	769,514
セグメント利益	122,250	9,364	7,203	138,817	1,193	140,010
セグメント利益率	14.5%	30.8%	16.6%	—	—	15.4%

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械・車両	リテールファイナンス	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	965,037	25,774	52,332	1,043,143	—	1,043,143
(2) セグメント間の内部売上高	1,897	6,921	563	9,381	△9,381	—
計	966,934	32,695	52,895	1,052,524	△9,381	1,043,143
セグメント費用						
(1) 売上原価	666,382	20,558	33,116	720,056	△11,042	709,014
(2) 販売費及び一般管理費						
① 研究開発費	30,049	—	2,752	32,801	—	32,801
② その他	140,380	2,513	8,017	150,910	△392	150,518
計	836,811	23,071	43,885	903,767	△11,434	892,333
セグメント利益	130,123	9,624	9,010	148,757	2,053	150,810
セグメント利益率	13.5%	29.4%	17.0%	—	—	14.5%

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連、ソリューションビジネス

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	米州	欧州・ アフリカ・ 中近東	オセアニア・ アジア※・ CIS	日本	連結
前第1四半期連結累計期間	402,254	172,733	245,117	89,420	909,524
当第1四半期連結累計期間	531,480	187,442	243,182	81,039	1,043,143

※ 日本を除きます。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。